

株式会社マルエス産業

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年6月30日



大垣共立銀行とOKB 総研は、株式会社マルエス産業（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB 総研が開発した評価体系に基づいている。

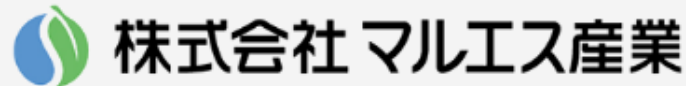
目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社マルエス産業の企業概要	1
(2) 株式会社マルエス産業の事業概要	3
(3) 経営理念	7
(4) サステナビリティ.....	8
2. インパクトの特定	14
(1) バリューチェーン分析.....	14
(2) インパクトマッピング	14
(3) インパクトレーダーによるマッピング	15
(4) 特定したインパクト.....	17
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	20
3. インパクトの評価	22
4. モニタリング.....	25
(1) 株式会社マルエス産業におけるインパクトの管理体制	25
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	25

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社マルエス産業の企業概要

企業名	株式会社マルエス産業
創業	1965年4月1日
設立	1974年5月4日
代表者名	酒井 健吉
資本金	20百万円
従業員	28名(2026年4月時点)
売上高	1,267百万円(2025年4月期)
事業拠点	本 社 岐阜県土岐市泉町河合 819 番地の 2 処理場 岐阜県土岐市曾木町字古田 3103 番地
事業内容	解体工事業 土木工事業 とび土工工事業 舗装工事業 建築工事業 大工工事業 内装仕上げ工事業 タイルれんがブロック工事業 石工事業 塗装工事業 産業廃棄物処理業



<設立 50 周年 感謝祭>



<沿革>

1965年	建材業を創業
1974年	有限会社マルエス産業を設立
1990年	本社事務所を新築し、現在地に移転
1992年	産業廃棄物処理プラントを建設
1997年	資本金を1,000万円に増資
2002年	株式会社に改組。名称を株式会社マルエス産業とする
2003年	資本金を2,000万円に増資
2005年	特定建設業認可営業項目に大工工事業・建築工事業・内装仕上工事業を追加
2007年	取扱廃棄物に動植物性残渣を追加
2010年	産業廃棄物積替え保管認可および木くず破砕処理認可を取得
2015年	会長と専務が遺品整理士資格取得
2016年	特定建設業認可営業項目に解体工事業を追加
2017年	1級建築士事務所として登録
2018年	産業廃棄物収集運搬業・処分業（岐阜県）優良認定取得 エコアクション21認証取得
2019年	SDGs活動 本格始動
2020年	健康経営優良法人登録 建築物石綿含有建材調査者資格取得
2021年	特定建設業認可営業種目に塗装工事業を追加
2024年	現代表者が代表取締役役に就任
2025年	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録



(2) 株式会社マルエス産業の事業概要

主に、土木工事、総合解体工事、産業廃棄物処理を行っている。

【事業内容】

① 土木工事

舗装工事・駐車場整備・外構工事・遊具設置など、目的に応じて最適な提案をおこなう。自宅の門扉設置・カーポート設置・ブロック塀設置・フェンス設置など小さなことでも相談に応じている。

<施工事例>

公園修繕工事	古墳整備工事
	
学校外構工事	砂防修繕工事
	

② 建築工事

協力業者とのネットワークにより、小規模工事（倉庫の設置など）から大規模工事（家屋建築など）、内装仕上げ工事、太陽光発電設置工事など様々な工事に対応している。

<施工事例>

<p>個人宅新築工事</p>	<p>資材倉庫建築工事</p>
	
<p>倉庫新築工事</p>	<p>公民館新築工事</p>
	

③ 解体工事

鉄骨・木造・RC・SRC 等の家屋解体工事に加え、物置・倉庫・車庫、瓦撤去等の小規模解体工事、植栽の伐採などにも対応している。

<施工事例>

<p>歴史館解体工事</p>	<p>保育園解体工事</p>
	

<p>集合住宅マンション解体工事</p>	<p>市役所庁舎仮移転工事</p>
	

④ 産業廃棄物処理

解体工事で発生する廃棄物を適正処理するとともに、減量化やリサイクルに努めている。同社で取り扱っている廃棄物は、以下の 10 種類。焼却等の中間処理により、埋立処分量をできるだけ低減することを心掛けている。活かせる資源を再利用・有効利用することこそ、これからの環境企業に求められる重要な要素であるため、自社の処理施設・処分場はもちろん、独自のネットワークを生かして効率よく効果的な廃棄物処理を実践している。

<取扱廃棄物の種類>

コンクリートがら、アスファルトがら、がれき類、廃石膏ボード、繊維くず
 廃プラスチック、動植物性残渣、ガラス陶磁器くず、木くず、紙くず

<焼却処理>

平成 14 年度ダイオキシン特別措置法に基づく設備の変更済みの焼却施設を保有している。



<コンテナ設置型システム>

アームロール車・脱着式コンテナとコンテナ設置型システムを導入済み。産業廃棄物の排出現場に同社の専用コンテナを設置し、連絡があったタイミングでコンテナを取り替えている。



⑤ 土砂販売

黒土・山砂・洗砂・ふるい砂など運動場・野球グラウンド用や造園に適したものなど様々な種類の土砂を販売している。

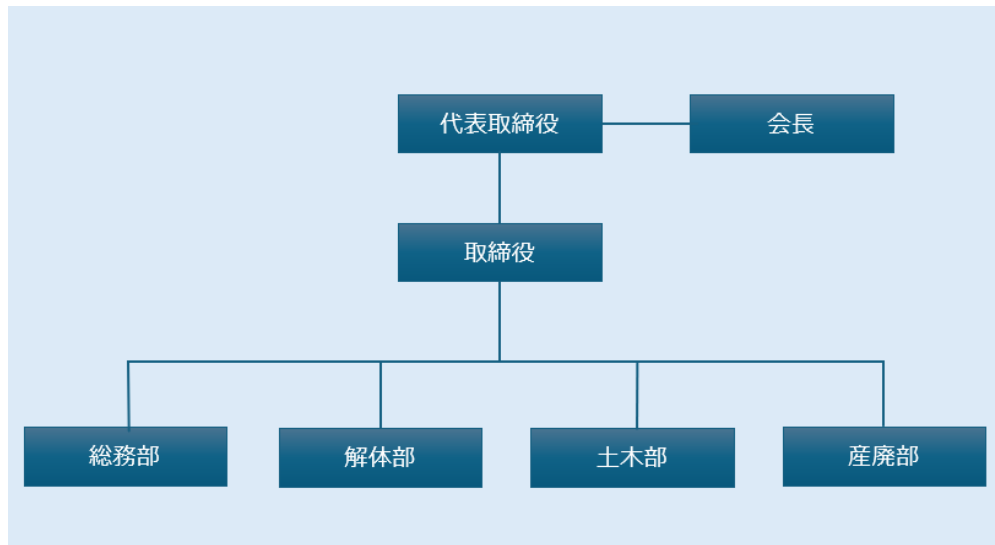
【同社の強み】

- 同社は、解体工事から産業廃棄物の収集・運搬、リサイクル処理まで総合的に請け負うトータルシステムを提供することができる。市場規模の拡大に加え、同社のトータルシステムによる競争優位性により更なる業容拡大が見込まれる。
- 解体工事により、コンクリートや木くずをはじめとする様々な種類の産業廃棄物が発生する。その種類に応じて処分業者に廃棄物を引き渡し、処分を委託するのが通常だが、同社は中間処分場を保有し自社で適正処理することが可能なため、同業他社より競争力のある価格で解体工事を提案することができ、競合他社との差別化が図られている。
- 顧客の「家を建て替えたい」「家の一部を改修したい」「ガレージを壊したい」「更地にしたい」「庭の不要な石を片付けたい」などの要望に応じて、全体解体や部分解体等、様々な形できめ細やかな対応を心掛けている。公共工事などの大型案件も請け負うなど、その技術力は高く、年間施工件数 300 件以上の実績を誇る。
- 長年にわたり、地域密着型の経営を心掛けています。地域に貢献できる企業を目指して各種イベントへの参加等を奨励し、関係性を強化している。

【今後の展開】

- 同社の事業の中心である 3 本の柱を更に強化していく。
 - 顧客に、安心・安全な暮らしを届ける、土木工事業
 - 顧客の土地に、新たな価値を生み出す空間創造の第一歩となる、解体工事業
 - 適宜・適正に処理を行い、環境に配慮した運営を図る、産業廃棄物処理業
- 地域社会との連携を図りながら、より一層顧客の声に耳を傾けライフスタイルやニーズへ迅速に対応し、「地域社会にとって必要不可欠な企業」として顧客の期待に応えていく。創業者、先代が築き上げた「縁」という礎の上に、いつまでも愛される企業としてあり続けるよう努めていく。
- 単に「壊す」だけではなく、「リサイクルしながら解体する」時代になっている。建築リサイクル法の施行により、解体時に発生するコンクリートや木材などを適切に分別し、再利用することが義務付けられ、更に、環境に配慮した解体工事に注力していく。
- 現在、中間処分場の設備増設を進めており、産業廃棄物処理業務を拡大していく。

【組織体制】



(3) 経営理念

同社は、過去そして未来に渡って『縁』をゆっくり、ゆっくり繋いできました。この縁で繋がった方々の想像を超え、感動して頂く仕事を提供したい、素敵にビックリしてもらいたいとの願いから以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

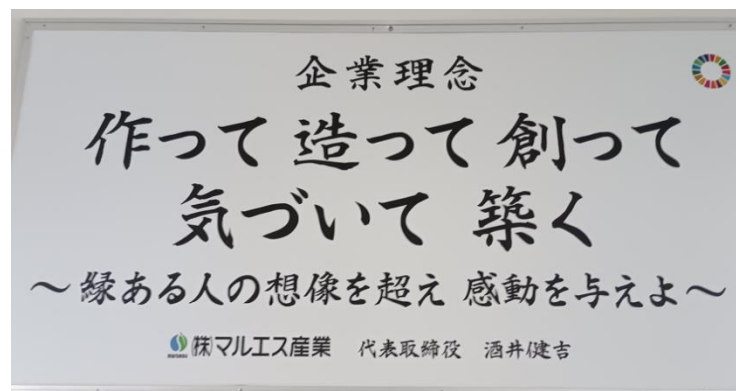
【企業理念】

作って 造って 創って

気づいて 築く

～縁ある人の想像を超え 感動を与えよ～

毎月月末に開催している会議において、全従業員で企業理念の唱和をおこなっている。また、会議室等に掲示することにより、理念の周知徹底を図っている。

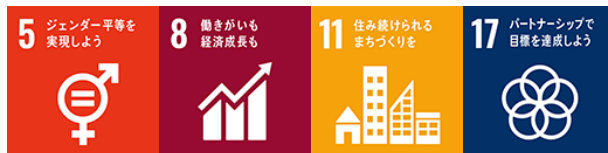


(4) サステナビリティ

同社は SDGs 宣言を定め、これを指針として課題に取り組み、ぎふ SDGs ゴールドパートナーに認定を受けている。

① 働き方改革

「働き方改革」が叫ばれる昨今、同社も労働時間法の見直しに伴い、給料体系の見直し、有給休暇の積極取得や産休・育休休暇の取得、女性現場作業員の採用（現在1名）など取り組みをおこなっている。また、市内の高校よりインターシップを最大限活用し、業界の魅力を発信し、平成30年より新卒者を積極的に採用。協力業者については、地元業者を優先して取引をおこなっている。



② エコアクション 21 を取得

解体現場より排出された木材は、自社処分場にて細かく破碎されたバイオマス発電の燃料や製紙会社の原料としてリサイクルされている。コンクリート廃材も細かく破碎され、路盤材として再利用している。また、エコアクション 21 の認証を受け、取り組んでいる。エコアクション 21 は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム（EMS）であり、あらゆる事業者が効果的、効率的、継続的に環境に取り組んでいただけるよう工夫されている。



③ 外国人技能実習生の受け入れ開始

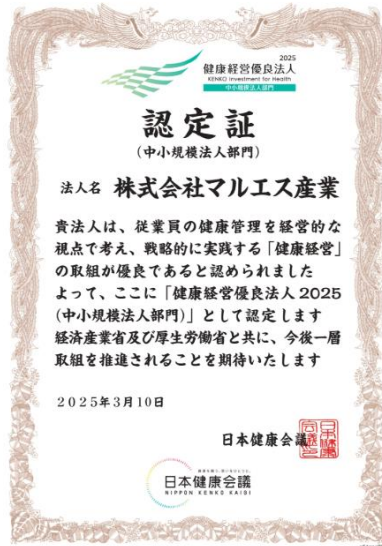
外国人に対する技能実習制度は、日本で開発され培われた技能や技術、知識を発展途上国等に移転を図る事によって、出身国の経済発展を担う人材を育てる「ひとづくり」を目的として創設された日本の国際協力の制度であり、同社も平成31年4月よりベトナム人研修生3名の受け入れを開始した。



【SDGs 宣言以外】

- 働きやすい職場環境への取り組み
- 職場認証制度の取得

<健康経営優良法人認定>



健康経営宣言

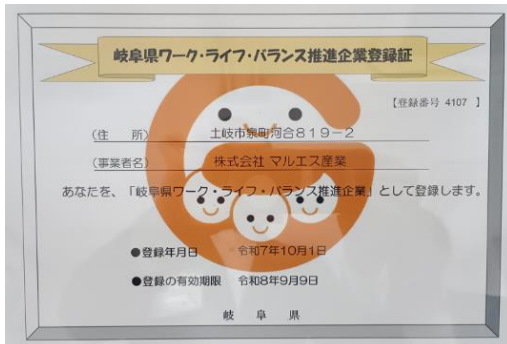
当社はすべての従業員が
心身ともに健やかに、
いきいきと働ける職場を目指します
下記の内容を宣言いたします。

- 1、職場の受動喫煙対策に取り組みます。
- 2、年に一度、全員が健康診断を受診します。
- 3、ミナモト通信を毎月全員に共有します。
- 4、健康づくり担当者を設置します。
- 5、熱中症対策、感染症対策に取り組みます。
- 6、年に一度、社内健康意識調査を行います。



令和7年6月
株式会社マルエス産業
代表取締役 酒井 健吉

- 岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録



- 慰安旅行の実施（2026年4月、宮崎県・鹿児島県）



- 地域社会への貢献

- 土岐市への寄付

2023 年の設立 50 周年を機に、土岐市の野球人口の増加につなげようと毎年寄付をしており、2026 年は 100 万円を寄付した。寄付金はこれまでに、球場のエアコン設備やグラウンド整備のほか、図書館の蔵書購入などに活用されている。



- 地元中学校・高校インターンシップを実施

- 「土岐商業高校」



- 「泉中学校」



- 土岐市制 70 周年記念事業に参加
土岐市建設業組合としてブース出展



- NPO 法人へ陶器、衣類等を寄附



- フロ野球公式戦 協賛
土岐市内親子 10 組 20 名をフロ野球公式戦に招待



- 清掃・ボランティア活動

- 下石曽木農面道路 積雪・凍結対策

雪の日は下石曽木農面道路に塩化カルシウム（融雪剤）を撒くボランティアをおこなっている。



- 下石曽木農面道路 ゴミ拾いと側溝清掃



- 土岐津町地内 草刈り作業（土岐市建設業組合）



- 従業員のスキルアップ支援

サービスの向上、顧客への各種対応の迅速化に努めるにあたり、業務上必要な解体工事施工技士や土木施工管理技士等について、受検費用や講習費用を全額会社負担とし、社員のスキルアップとキャリア形成を促進している。

- 安全教育
安全協議会にて、防災システム導入に伴う勉強会を実施。



- 環境対策
同社は、下記「環境方針」を策定・公表している。

環 境 方 針

株式会社マルエス産業は、本業である解体工事業、土木工事業、産業廃棄物処分量業を通じて、それぞれの分野・部門において地球温暖化問題と向き合い、良好な生活環境の保全及び資源の有効的な活用を図る企業として、環境に優しい社会の構築に全社員で継続的に取り組みます

- 1 環境関連の法規及び当社が策定する事項を遵守する
- 2 温室効果ガスへの理解を深め、CO₂排出量を抑えられるよう努める
- 3 3R 活動に貢献する。砕石や木材チップなど再資源化率の向上に努める
- 4 節水への意識を高く持ち、水使用量を最小限に抑える
- 5 グリーン購入の推進に努める
- 6 化学物質の取り扱いへの理解を深める
- 7 地域での環境活動に積極的に参加する

この環境方針は、全ての社員に周知徹底し、環境に対する意識の向上に努めます

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、東濃地区大手の土木工事、解体工事および産業廃棄物処理業者として、地域の建設基盤を支えている。
- 解体工事に関しては、木造・鉄骨造・RC造・SRC造など多様な建物の解体に対応し、発生するコンクリートや木くず等の産業廃棄物は自社中間処分場で一貫処理できる体制を有する。
- 土木工事に関しては、舗装工事や駐車場整備、外構工事、遊具設置のほか、門扉・カーポートなど小規模案件にも柔軟に対応し、解体から施工まで総合的なサービスを提供している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「解体業（国際標準産業分類：4311）」、「非有害廃棄物収集業（同：3811）」、「非有害廃棄物処理・処分業（同：3821）」、「材料回収業（同：3830）」、「建築工事業（同：4100）」とする。
- 川下の事業を、「非有害廃棄物処理・処分業（同：3821）」、「材料回収業（同：3830）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			同社の事業								川下の事業								
業種 (国際標準産業分類コード)			解体業 (4311)		非有害廃棄物収集業 (3811)		非有害廃棄物処理 ・処分業 (3821)		材料回収業 (3830)		建築工事業 (4100)		非有害廃棄物処理 ・処分業 (3821)		材料回収業 (3830)				
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative			
社会	人格と人の安全保障	紛争																	
		現代の奴隷制度		●●								●●							
		児童労働																	
		データのプライバシー																	
	健康と安全	自然災害		●●								●●							
		健康と安全		●●		●		●		●		●●		●			●		
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水				●		●						●					
		食糧																	
		エネルギー						●				●	●	●					
		住居										●●							
		健康と衛生				●●		●●		●●				●●		●●			
		教育																	
		移動手段																	
		情報																	
		コネクティビティ																	
		文化と伝統					●							●					
	生活	ファイナンス																	
		雇用		●		●		●		●		●		●		●		●	
		賃金		●	●●	●	●	●	●	●	●	●	●●	●	●	●	●	●	
	平等と正義	社会的保護				●		●		●		●		●		●		●	
ジェンダー平等																			
民族/人種の平等					●●							●●							
年齢差別																			
社会経済	強力的な制度、平和、安定	その他の社会的弱者		●●								●●							
	健全な経済	法の支配																	
		市民的自由																	
	インフラ	セクターの多様性																	
		帯域・中小企業の繁栄		●		●		●		●		●		●		●			
経済収束	インフラ		●●								●●								
自然環境	気候の安定性	経済収束																	
	生物多様性と健全な生態系	気候の安定性		●●		●		●		●		●●		●		●●		●	
		水域		●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	●	●●	●●	●●	●●	●●	●●	
		大気		●	●●	●	●●	●●	●●	●●	●	●	●●	●●	●●	●●	●●	●	
		土壌		●●	●●		●●	●	●●				●●	●●	●	●●			
		生物種		●●	●●		●●	●	●●				●●	●●	●	●●			
	サーキュラリティ	生態地		●●	●●		●●	●	●●				●●	●●	●	●●			
資源強度			●●	●	●	●	●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●		
	廃棄物		●●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●●	●	●●	●	●		

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。
川下の事業は、同社が与える影響が小さいため、省略する

	大分類	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs		
			PI	NI				
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	朝礼でKY（危険予知）活動を行い、労働災害防止に取り組んでいる。 健康経営優良法人の認定を取得し、従業員の健康に配慮した経営を推進している。	8.8	
		生活	雇用		○	有給休暇取得推奨、各種手当の充実により、ワーク・ライフ・バランスの充実に図っている。 1、2級土木施工管理技士等の免許資格取得支援により、従業員のスキル向上をサポートしている。	8.6 8.8	
		平等と正義	ジェンダー平等		○	産休・育休・時短勤務等、女性現場作業員の採用等、女性が働きやすい職場環境を構築している。	8.8	
	社会経済	インフラ	インフラ		○	老朽化した建物や不要となった施設を適切かつ確実に撤去することで、事故や災害のリスクを低減し、地域住民が安心して暮らせる環境整備の基盤を支えている。	9.2	
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性			○	自社のCO ₂ 排出量算定、削減目標を設定し、太陽光発電設備の導入等により、CO ₂ 排出量削減に取り組んでいる。	7.2 13.2
		サーキュラリティ	資源強度			○	バイオマス発電の燃料や製紙会社の原料としてリサイクルされている。 コンクリートの廃材も、細かく破砕し路盤材としてリサイクルされている。	12.5
			廃棄物				○	DX化推進の取組みにより紙の使用量削減に取り組んでいく。 解体資材は、自社で木材チップに加工し、

※同社の「ジェンダー平等」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いいため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G (環境・社会・ガバナンス) 毎に特定した。

環境 (Environment)

環境に配慮した経営の推進および循環型社会への貢献

- 同社は、解体工事・土木工事・産業廃棄物処分量という自社の中核事業を通じて、環境に配慮した経営を推進し、循環型社会の実現に積極的に貢献している。「環境方針」に基づき、地球温暖化への対応や資源の有効活用を企業活動の重要課題と位置付け、全社員参加のもとで継続的な環境改善に取り組んでいる。
- 具体的には、エコアクション 21 に基づき、CO₂排出量の削減を重要な目標として掲げている。自社処分場への太陽光パネルの設置や、全拠点での照明の LED 化といった省エネルギー施策を進めることで、再生可能エネルギーの活用とエネルギー消費の効率化を同時に実現している。また、IT ツールを積極的に導入し、業務のデジタル化を推進することでペーパーレス化を図り、資源使用の削減にも取り組んでいる。
- さらに、同社の強みである産業廃棄物処理機能を活かし、3R (リデュース・リユース・リサイクル) 活動の推進にも注力している。解体工事に伴い発生する木くずについては、破碎処理を行ったうえでバイオマス燃料や製紙原料となる木材チップとして再資源化し、資源循環に貢献している。こうした取り組みを強化するため、木材チップの取扱量を 5 年間で 10%増加させる目標を掲げており、廃棄物を有効な資源として活用する体制を一層高度化している。
- 加えて、環境関連法規の遵守はもとより、温室効果ガス削減への意識向上、節水の推進、グリーン購入の実践、化学物質の適正管理など、多面的な環境配慮活動を展開しているほか、地域の環境活動にも積極的に参加している。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」、「資源強度」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.2 : 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
 - 12.5 : 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
 - 13.2 : 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会 (Social)

産業廃棄物処理による安全で豊かな社会インフラへの貢献

- 同社は、解体工事と産業廃棄物処理事業を一体的に展開することで、地域における安全・安心なインフラ構築に大きく貢献している。同社の解体工事は、老朽化した建物や不要となった施設を適切かつ確実に撤去することで、事故や災害のリスクを低減し、地域住民が安心して暮らせる環境整備の基盤を支えている。特に、木造・鉄骨造・RC造・SRC造といった多様な構造物に対応できる技術力により、幅広いニーズに応えながら安全性の高い施工を実現している。
- 同社の特徴は、単なる解体にとどまらず、発生する廃棄物の適正処理までを一貫して担う点にある。これにより、不法投棄や不適切処理のリスクを抑制し、地域の生活環境の保全に寄与している。さらに、産業廃棄物処理プラントの機能強化にも取り組んでおり、既存施設の隣地に新たな設備を建設することで処理能力の増強を図っている。これにより、地域内で増加する廃棄物への対応力を高め、より迅速かつ安定的な処理体制を構築している。
- 現在、中間処分場の増設を行っており、新たに廃プラスチック類の受入れを開始するとともに、医療廃棄物や食品残渣など取扱品目の拡大を進めている。これにより、多様化する廃棄物処理ニーズに応えるとともに、地域の衛生環境の向上や公衆衛生の確保にも寄与している。
- このように、同社は解体工事を起点に、廃棄物処理インフラの高度化と機能拡張を進めることで、地域における安全・安心な生活基盤の維持・強化に貢献している。
- このインパクトは「インフラ」のカテゴリに該当し、社会経済面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGsでは、以下のターゲットに該当すると考えられる。

9.2：包括的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。

安心で働きやすい職場環境の整備

- 同社は、持続的な企業成長と人材確保を見据え、働きやすい職場環境の整備に積極的に取り組んでいる。
- 人材確保の面では、地域との連携を重視し、地元高校および中学校からインターンシップや職場見学を受け入れることで、若年層に対し自社の仕事内容や魅力を発信している。これにより、地域に根差した企業として将来の担い手となる人材の育成と採用への橋渡しを行っている。
- 社内環境や休暇制度の整備を通じて、性別や年齢に関わらず誰もが公平に働ける職場づくりを推進している。働き方の多様化やワーク・ライフ・バランスの実現を意識し、従業員一人ひとりが安心して長く働ける環境の構築を目指している。さらに、1級、2級土木施工管理技士、1級、2級建築施工管理技士、解体工事施工技士等の資格取得に対する補助制度や資格手当の支給を継続し、専門性の向上と人材育成を強化している。これらの取り組みにより、同社は従業員の成長と企業の発展を両立させる職場環境の整備を進めている。

- このインパクトは「雇用」「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の整備

- 同社は、安全を最優先とした職場環境の整備に継続的に取り組んでいる。具体的には、毎日の朝礼において KY（危険予知）活動を徹底し、作業前に潜在的なリスクを共有・認識することで、事故の未然防止を図っている。さらに、毎月 1 回のミーティングにおいて安全意識の再確認や事例の共有を行い、全従業員の安全意識の向上と組織全体での安全管理体制の強化を推進している。これらの取り組みにより、各期における労働災害発生件数ゼロの達成を目標として掲げ、安全で安心して働ける環境の維持に努めている。
- また、同社は従業員の心身の健康にも配慮し、「健康経営優良法人」の認定取得を継続することで、働く人の健康増進と生産性向上の両立を目指している。こうした安全管理と健康経営の両輪による取り組みにより、従業員が安心して長く働ける職場環境の実現を図っている。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

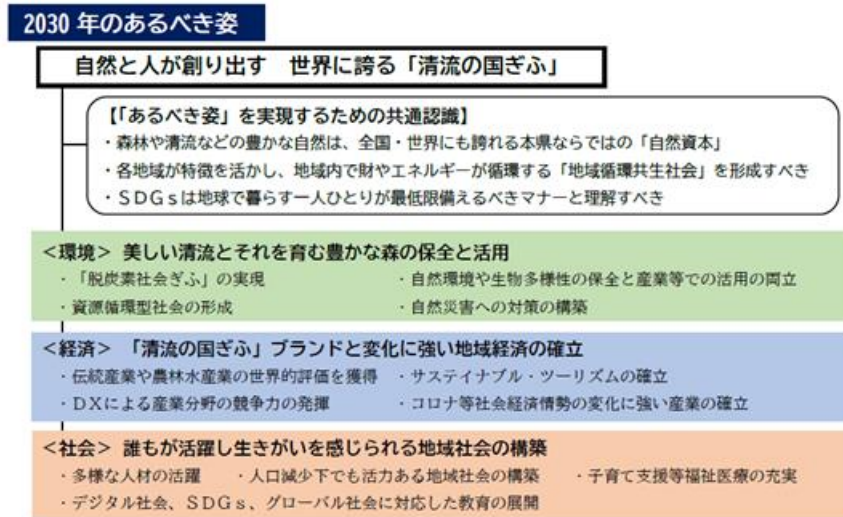
① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において、大きな課題が残る、「7、8、9」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 岐阜県におけるインパクトニーズ

- 岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。




同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進および循環型社会への貢献	気候変動対応、環境保全
産業廃棄物処理による安全で豊かな社会インフラへの貢献	地域経済の持続的成長
安心して働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。


3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

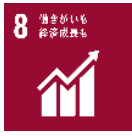
環境に配慮した経営の推進および循環型社会への貢献

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」「廃棄物」「資源強度」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション 21 に基づき、処分場に設置した太陽光パネルや全拠点の照明の LED 切替えなどの省力化を図り、再生エネルギー使用等により CO₂排出量削減に努める ・従業員に対して洗車時節水の徹底、洗い場での節水の案内表示、植木の水やりにも雨水利用率を向上させるなど節水に努める ・導入した工事会社向け業務管理システム「クラフトバンク」の効率的な活用によりペーパーレス化等の DX 推進 ・解体工事等により破碎処理した木くずについて、バイオマス燃料や製紙会社への木材チップとしての資源循環に貢献する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031/4 期まで CO₂排出量を毎期対前期比 2%削減する (2025/4 月期実績 : 874,621 kg-CO₂) ・2031/4 期まで水の使用量を毎期対前期比 1%削減する (2025/4 月期実績 : 112 m³) ・コピー用紙の使用量を 2032/4 期までに 30%削減する (2025/4 月期実績 : 59,321 枚) ・2031/4 期までに木材チップの取扱量を 10%増加させる (2025/4 月期実績 : 3,978 t) <p>※以降の目標は改めて設定する</p>

産業廃棄物処理による安全で豊かな社会インフラへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物処理プラントの隣地に新しい中間処理施設を建設し、処理能力を増強するとともに新たに廃プラの取扱いを開始するなど医療廃棄物、食物残渣など取扱いできる種類を増やす
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2030/4 期までに産廃処理業の売上高を 6 億円以上にする (2025/4 月期実績：2.6 億円) ※以降の目標は改めて設定する

安心安全で働きやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 2025/4 期から給与体系を月給制に変更し、毎年昇給（ペア）を実施するなど賃金水準の見直しや福利厚生充実を図り、新規採用や雇用の維持に努める 地元の高校 3 校と中学校からインターンシップの受け入れや職場見学を通じて会社の魅力を発信し、未来を担う若手の採用を図る 社内環境および休暇制度の充実を図り性別や年齢に関わらず社員が差別なく働ける職場環境の確立を推進 資格取得補助および手当の支給を継続し、人材教育の強化に注力する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2031/4 期まで新卒者を対象に毎年 5 名以上採用する (2026/4 月実績 4 名) 女性社員を 2030/4 期までに新たに 3 名採用する (2026/4 月期：5 名/従業員 28 名) 2030/4 期までに 1 級土木施工管理技士免許保有者を 3 名増やす (2026/4 月時点：4 名)

	<ul style="list-style-type: none">・2030/4 期までに 1 級建築施工管理技士免許保有者を 2 名増やす (2026/4 月時点 : 実績なし)・2030/4 期までに 1 級建築士免許保有者を 2 名増やす (2026/4 月時点 : 実績なし)・2027 年度以降も健康経営優良法人認定の取得を継続する・毎期の労働災害発生件数 0 件とする<ul style="list-style-type: none">※2020 年 4 月以降労働災害発生はなし※各項目の目標年度以降の目標は改めて設定する
--	---

4. モニタリング

(1) 株式会社マルエス産業におけるインパクトの管理体制

- 同社では、酒井社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を酒井社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。